

〈1〉 第二次トランプ政権の対中関税・規制により リスクが高まる中国経済

日本総合研究所 主任研究員

野木森 稔

要旨

2025年、米国でトランプ大統領が再選され、関税引き上げをはじめ対中強硬政策が再加速している。トランプ政権には中国に対する強硬派閣僚が名を連ね、通商政策において国防など安全保障と絡め議論を展開する。中国が報復関税やレアアース輸出制限で応酬したことで、米国政府は中国に対して輸入関税を一時、145%まで引き上げた。加えて、米国は中国に対し、戦略分野への投資規制、半導体輸出の制限、その他の国との経済協定などを通じて「脱中国依存」の国際的包囲網を構築しつつある。中国人留学生のビザ取消など非経済的措置といった中国の国際的競争力への圧力も強化されている。一方、内需面でも中国経済は苦境にある。少子高齢化による労働力減少、不動産市場の長期低迷、若年層の失業増加と消費者マインドの冷え込みなどデフレ傾向が強まっている。これら「外患」と「内憂」の相乗効果により、中国経済は今後も厳しい局面が続くことが予想される。トランプ政権による経済的圧力のさらなる高まり、または、中国政府の対応の遅れ次第では、中国のGDP成長率が4%を割り込むなど、急

速に景気が悪化する可能性もある。

1. トランプ関税をはじめとした対中強硬政策で深刻化する「外患」

2017年から4年続いた第一次トランプ政権下では、対中制裁関税が4段階で発表されるなど、米国の厳しい対中政策が前面に打ち出された（野木森・呉 [2025]）。2025年にトランプ大統領が再選されたことで発足した第二次政権下では、主要閣僚ポストに対中強硬派が多く含まれ、経済政策「トランプ2.0」の対中強硬度合いは「トランプ1.0」よりも大幅に強化されつつある（野木森 [2025a]）。以下にみるように、すでにさらなる関税引き上げなど過激な対中政策が実行されている。

（1）トランプ政策の先鋭化：通商分野で大統領と主要閣僚に独特かつ強固な考え

経済学の多くの教科書で示されるように、伝統的な経済学において、自由貿易よりも関税を用いた保護主義政策の方が経済面でプラスと示されることは

まずない¹。しかし、トランプ政権は関税の引き上げを断行し、関税を政策ツールとして利用することをやめようとしな。トランプ政権は、経済効果だけでなく、国防など安全保障の要素を含む形で「米国内産業の復活により MAGA（米国を再び偉大に）を実現する」という大きな目標に重きを置いている。

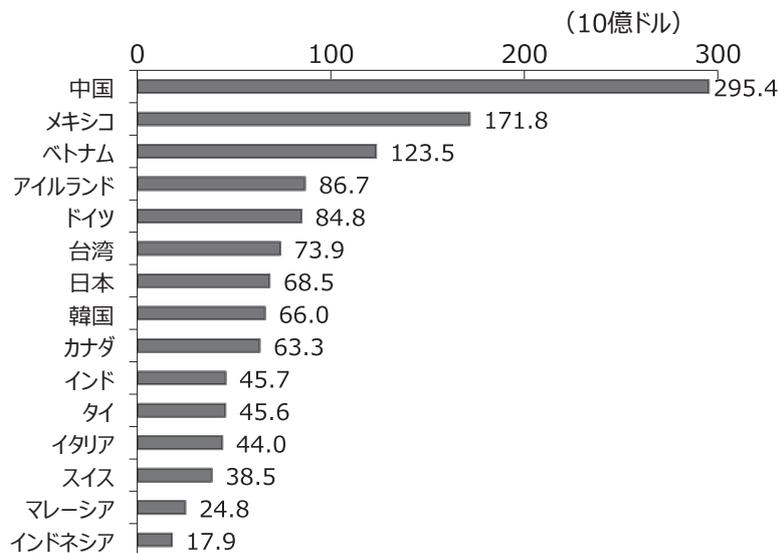
なぜトランプ政権は経済合理性を考慮せず、世界各国に強硬姿勢を示す形で関税の引き上げを断行したのだろうか。そこには、トランプ大統領とその政権内の主要閣僚による独特かつ強固な通商分野への考えがある。トランプ大統領は、不公正貿易慣行が大きな問題となり、貿易赤字が増加し、国内製造業が苦しめられているとし、貿易赤字を縮小し、製造業を国内回帰させることの重要性を常に論じてきた。

今回のトランプ政権には、第一次政権時よりも通商政策に対し、強硬な姿勢を示す閣僚が多く、それ

が中国経済のリスクを高める要因となる。とくに、J.D. バンス副大統領は、中西部のラストベルト（東部から中西部にまたがる「さびた工業地帯」）の出身であり、同地域の代表的な存在であることから、米国に産業を取り戻すための政策などを強調する。同氏が副大統領に起用されたことは、トランプ政権がいかにラストベルトとそこでの産業復興を重視しているかを示すものでもある。そのほか、スティーブン・ミラン CEA 委員長は、国家安全保障の問題を軽視する従来の貿易理論に対し否定的な発言をし、高関税による貿易赤字の縮小と防衛産業の強化を進めることを主張している。ラトニック商務長官も高関税による製造業の国内への回帰を主張し、政権の関税政策を主導する（福田 [2025b]）。

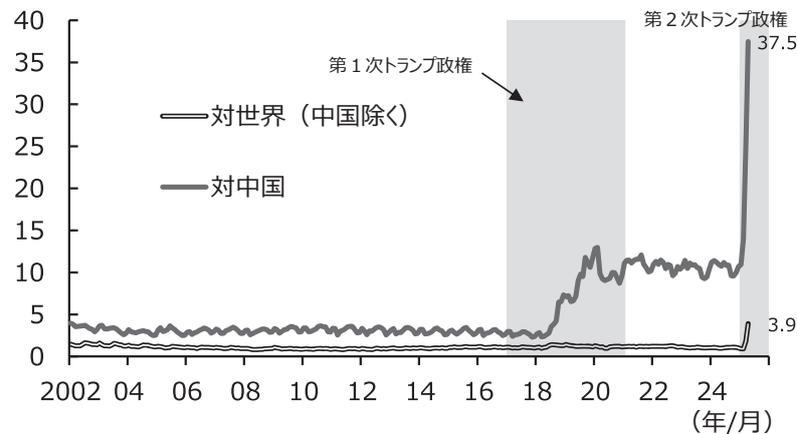
(2) 対中関税の引き上げとそれを巡る激しい駆け引き

(図表 1) 国・地域別の米国貿易赤字額 (2024 年)



(資料) 米国商務省を基に日本総研作成

¹ 国際経済学の理論では、関税引き上げは消費者に損失もたらし、国全体での厚生も必ずしも改善しない、とされる。Krugman, et al. [2014] は、自由貿易よりも関税を用いた方が良いとする議論もあり得るが、国内市場の失敗は国内政策で対応すべきであること、市場の失敗を厳密に判断できるわけではないことから適切な政策対応ははっきりしないことを理由に、多くの経済学者は自由貿易の方が有効であると考えていると説明している。大統領経済諮問委員会 (CEA) のスティーブン・ミラン委員長などは、今回の関税政策について、主流派経済学とは異なる議論を展開しており、安全保障などを経済以外の面を含めた国家の発展に重点を置いた主張を示し、世界的な経済の協調よりも、MAGA など孤立主義的な発想が強調されている。

(図表 2) 米国輸入における対中関税率 (加重平均、最新値 2025 年 4 月)
(%)

(資料) 米国商務省を基に日本総研作成

トランプ大統領は、米国の貿易赤字が国別で最大である中国をとくに問題視し(図表1)、それを関税によって解決することを目論んでいる。同大統領は、政権2期目が発足してすぐに、フェンタニルをはじめとする違法に製造された麻薬性鎮痛薬の米国への流入阻止を名目に、対中関税引き上げを決定した。国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づき、2025年2月4日には、全ての中国原産品の米国輸入に対する追加関税を10%としたが、3月4日には20%に引き上げている(図表2)。そして、4月2日、IEEPAに基づく関税が2段階で発動されることをトランプ大統領が発表し、世界に衝撃を与えた。まず、全ての国から輸入される全ての品目に10%の関税が課され、さらに、いわゆる「相互関税」が課され、中国には34%の関税が課されるというものであった。そ

れだけにとどまらず、中国政府が報復措置を講じたため、それに対抗する形で米国は中国の関税率を4月9日に84%に引き上げた。4月10日には米中間での報復の激しい応酬の末、145%にまで引き上がることになった。また、5月2日以降、中国または香港で生産された製品に関するデミニミス・ルール(800ドル以下の少額貨物への関税支払い免除)を廃止した²。同ルールに基づく米国の全輸入品のうち、約6割が中国からの輸入品となっていた(呉[2025])。なお、中国も2月10日と3月10日に米国産品の一部に最大15%の報復関税を発動したにとどまらず、4月10日に84%、さらに4月12日に125%へ対米関税引き上げを実施している。中国政府は、関税以外にもレアメタルなどへの輸出管理強化も実施している(図表3、野木森[2025b])。

² 国際郵便ネットワークを通じて中国または香港から出荷された輸入申告額800ドル以下の少額貨物には関税(税率は全体の対中関税に応じて変動)が適用される。商品の価値が100ドル以下の贈答品、商品の価値が200ドル以下であり個人または家庭用で米国に入国する人物が携行している場合は、これまでどおり、デミニミス・ルールが適用される。